

島根県中山間地域に居住する子育て世帯の家計支出構造の特徴と効果的な支援方策に関する研究 (I)

有田 昭一郎・嶋 渡 克 顕*・小 池 拓 司*・樋 口 和 久*

The Study of Household Expenditure and Effective Aid Packages of The Child Care Household living on Mountainous Region

Shoichiro ARITA, Katsuaki SHIMADO*, Takuji KOIKE*, and Kazuhisa HIGUCHI*

要 旨

今日、過疎高齢化の進む中山間地域では、地域の社会経済的持続性を維持する視点から地域外からの子育て世帯の移住・定住推進が喫緊の課題であり様々な対策が展開されている。しかしながら、これら対策は子育て世帯の家計支出の実態を十分踏まえたものになっておらず、さらに中山間地域居住の子育て世帯の家計支出の実態を把握可能な既存統計がなく、またその調査手法も未確立の状況にある。従って、中山間地域における効果的な定住施策展開のためには基礎自治体単位で取り組み可能な普及性の高い調査手法の構築、及び子育て世帯の支出構造の特徴の把握が不可欠である。

以上の問題認識から、島根県中山間地域研究センターにおいて、2010～2012年度の3ヶ年、中山間地域居住の子育て世帯の年間支出の把握手法の確立、子育て世帯の支出構造の特徴及び有効な支援策の把握を進めることとし、2010年7月から調査を開始した。2011年1月現在、調査途中ではあるが、当初設計した調査分析手法について改善点が明確になり、また、2010年7月から蓄積したデータから、中山間地域に居住する子育て世帯の支出は食費、光熱費、交通費、教育費で高く、今後、これら費目についての要因分析及び有効な支援策の研究の必要性が示唆された。

キーワード：中山間地域、定住、子育て世帯の支出、地域経済循環

I 研究の基本視点及び流れ

1. 研究の基本視点

過疎高齢化の進む中山間地域では、地域の社会経済的持続性を維持する視点から地域外からの子育て世帯の移住・定住推進が喫緊の課題であり、今日、各自治体は住居の斡旋や入居援助、就業場所斡旋、及び移住者の収入源創出を目的とした産業振興に力を入れている。

他方、これら施策展開は子育て世帯の家計支出の実態を十分踏まえたものになっていない。さらに子育て世帯の家計支出に関する既存統計としては全国消費実態調査¹⁾

があるが、本統計から中山間地域居住の子育て世帯の家計支出の実態を把握することが困難である等、施策に必要な基礎データ及びその調査手法が未整備の状況にある。従って、中山間地域における効果的な定住施策展開のためには基礎自治体単位で取り組み可能な普及性の高い調査手法の構築、中山間地域に居住する子育て世帯の支出構造の特徴の把握が不可欠である。

2. 研究事項および流れ

以上を踏まえ、本研究では2010～2012年度までの3カ

*島根県中山間地域研究センター客員研究員

年で次の事項を研究することとする。

①中山間地域居住の子育て世帯の年間支出の調査方法の構築

②中山間地域に居住する子育て世帯の支出構造の特徴の把握（都市部及び全国平均と比較した有利性・不利性）

③②を踏まえた移住・定住推進の視点から効果的な仕組み、施策の研究

なお、2012年度は上記①を中心に取り組んだ。調査は同年7月に開始し、2011年1月時点での調査過程のデータを用い②について分析を試みる。

本報告では、①の作業を中心に2010年度の研究成果及び2011年度の調査研究に向けた課題を整理することとしたい。

II 中山間地域居住の子育て世帯の年間支出の調査方法の開発

以下の通り、調査方法の開発作業を進めた。なお作業に当たっては基礎自治体や一般世帯の利用容易性を念頭に入れた。

1. 調査から抽出する事項の設定

調査で得られたデータから次の事項を抽出する。

①島根県中山間地域居住の未就学児童または就学中の子どものいる核家族世帯の年間支出額（中山間地域に移住・定住する子育て世帯の大部分が核家族であると想定）

②①の世帯の子どもが経済的に自立するまでに要する支出総額及び生涯支出総額

③①、②の居住地及び子どもの状況のからみた支出構造の特徴（先行研究²⁾を踏まえ、居住条件としては特に、子どもの高等学校進学以降の親世帯との別居（下宿等）が必要となる居住条件に着目）

④①の全国平均及び都市部と比較した場合の支出構造の特徴

2. 調査で把握する家計支出項目の設定

調査により得られるデータの比較値として全国消費実態調査のデータを用いるため、把握する支出項目は同調査に依拠した。また、ここで支出とは消費支出及び非消費支出とする。

3.1 調査世帯当たりの家計支出データ把握期間

全国消費実態調査では1世帯当たりの調査期間を10～11月の2ヶ月（単身世帯は9～11月の3ヶ月）としている。他方、本調査では調査期間を12カ月とした。中山間地域に居住する世帯の支出の特徴として、季節による光熱費等の変動の大きさ、移動手段として多用する傾向にある自動車に係る諸経費支出の変動周期の大きさ（数カ月または複数年）、教育に係る授業料や仕送りについて変動周期の大きさ等を鑑み、支出構造を把握には少なくとも12カ月（1カ年）の調査期間が必要であると考えたことによる。

4. 調査対象世帯の属性

本調査では、表1に示す世帯類型、居住地、子どもの状況等の3つの属性の組み合わせで表されるすべての世帯の家計支出データの把握を目指す。

世帯類型は、主たる調査対象とする①夫婦2人+子ども2人以上の世帯、及び比較対象とする②夫婦2人+子ども2人以上+夫婦の親、③夫婦のみ、④単身の4つである。世帯類型は全国消費実態調査の項目に準じている。

居住地は、主たる調査対象とするア．高等学校進学以降、下宿など親と別居することが一般的な中山間地域、及び比較対象とするイ．ア以外の中山間地域、ウ．都市的地域の3つである。居住地は世帯の支出に大きく影響することが先行研究²⁾で示唆されており、本調査で独自に本属性を設定している。

子どもの状況等は、a.長子が3歳未満、b.長子が3歳～小学校入学前、c.長子が小中学校、d.長子が高等学校、e.長子が大学・専門学校等（高等学校卒業以降～）の5つである。子どもの状況は全国消費実態調査の類型に準じている。

特に世帯類型①×居住地ア×子どもの状況等a～eの世帯群は主たる調査対象世帯群とし、年間支出に影響があると考えられる年間収入の分布も可能な限り考慮して家計支出データの把握を進める。

表1 調査対象世帯の属性

世帯類型	居住地	子どもの状況等
①夫婦2人+子ども2人以上 ※但し長子が3歳未満は子ども1人でも可	ア	a 長子が3歳未満 b 長子が3歳～小学校入学前 c 長子が小中学校 d 長子が高等学校 e 長子が大学・専門学校等(高等学校～)
	イ	同上
	ウ	同上
②夫婦2人+子ども2人以上+夫婦の親	ア	上記a～eのうち調査実施が可能な世帯
③夫婦のみ	ア	子どものいない世帯(構成員40歳未満)
	ア	子どもが自立して別居している世帯
④单身	—	学生など経済的に自立していない世帯

注1:ア 高等学校進学以降、下宿など親と別居することが一般的な中山間地域

注2:イ ア以外の中山間地域

注3:ウ 都市的地域

5. 年間支出の調査手法

1) 配布する調査表

(1) 家計調査ソフト

本調査ではデジタルデータでの調査表の配布・入力・回収の流れを企図し、Microsoft社のExcelを用いて、調査対象世帯が日常の支出を自宅のパソコンで入力できるソフト(以下、家計調査ソフト)を開発した。本ソフトは次の特徴を持つ。

① 1ヶ月単位での家計支出データの把握

季節毎の支出変動を把握ため、支出については、調査対象者が家計調査ソフトに1カ月単位で支払いになるものをすべて入力する形式としている(光熱水費など支払いが月をまたぐ場合では入力月は、使用した月とする。生活協同組合を通じた食品等の購入やクレジットカード等を使用した場合も同左)。同ソフトの入力シートは、以下の2種類に分かれる。

○「日ごと支出記入表」…食費、日用品など毎日の支出を入力

○「1カ月～1年ごと支出記入表」…光熱水費、学費、各種ローンなど1ヶ月～半年程度の期間での不定期な支出を入力。

調査対象世帯は日ごと支出記入表を支出がある日に、1カ月～1年ごと支出記入表を1ヶ月に1回程度入力する。日ごと支出入力シートへの1回の入力時間は10～15分程度を想定している。

② 1ヶ月ごとの支出の集計・グラフ表示

入力されたデータは、「光熱水費」、「通信費」、「教育、

学習費」、「住まい、家具・家電、車関係費」、「保険、税金、年金」、「こづかい、仕送り、旅費」、「保健医療健康費」、「日用品・衣服・美容・余暇」の8つの計に集計されて、同ソフトにグラフで値と構成比が表示される。本機能は家計支出データの把握を主目的とする本調査とは直接関係しないが、調査対象世帯の入力モチベーションを維持する目的で導入した(図1)。

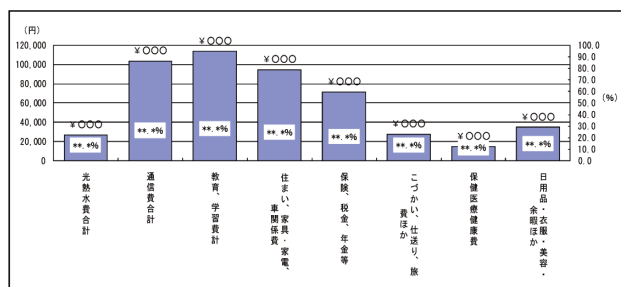


図1 1か月ごとの支出のグラフ表示(例)

(2) 世帯確認シート

調査対象世帯の特徴を把握するため、家計調査ソフトとは別にMicrosoft社のExcelを用いて「世帯確認シート」を作成した。本シートは家計調査開始時の配布・回収を想定しており、把握する内容は、家族構成、通勤通学方法、世帯収入、住居、移動手手段、利用する燃料・エネルギー、食料確保手段である。

2) 調査表の配布・回収方法

1) に示す調査表(家計調査ソフト)の配布とデータの回収はEmailを用いて行うこととし、島根県中山間地域研究センターに本調査専用のEmailアドレス(家計調査総合窓口)を開設した(個人情報漏洩事故防止の観点から)。また、調査初年である2010年度については、調査期間におけるソフトの修正と調査対象者のデータ入力方法の丁寧な確認が必要と考え、調査表の配布と家計支出データの回収を毎月実施することとした。また、家計調査ソフト及び世帯確認シートへの入力が不可能な世帯に対して調査表を紙ベースで配布回収することとした。

なお回収したデータについて不明、不足の点がある場合は補足ヒアリング調査を行うこととしている。

3) 調査体制、調査対象者の確保方法、目標数

(1) 調査体制

本調査では対象者確保が不可欠であり、かつ対象者の居住する地域の定住や地域振興の取組へのフィードバックが非常に重要であるため、次の要件を満たす構成員で

調査チームを作った。

○対象者確保及び調査結果の反映ができるフィールドを有する

○中山間地域の地域振興の実践または支援の経験を有する

○調査の設計及び調査結果の分析の技法を有する
2010年度の構成員は4名であり、全て上記要件を満たす。

(2) 調査対象者の確保方法

①交渉の進め方

(1) に述べた調査チーム構成員が、それぞれのフィールド（働きかけ可能な住民のいる地域）での個別の関係性に基づき、2010年4月から目指す属性を有する対象者の確保作業（調査協力を得る交渉）を進めた。作業の進捗状況については1カ月毎に構成員でミーティングを開き、調査対象候補者の発掘方法や交渉方法について課題や改善点を共有している。

②調査協力条件

調査協力を得るための交渉にあたっては次の条件を整えた。

○調査協力謝金6,000円@1カ月

○試行期間（開始月1カ月）の設定

この間で調査協力不可能と判断した場合は中止が可能

○調査結果の集計とフィードバック

1ヶ月ごとの家計支出の集計・グラフ表示とは別に、年間支出状況を集計して調査者にフィードバック

なお本調査では全国消費実態調査より更に詳細なデータの入力及びデータ内容確認のための補足ヒアリングを対象者に依頼するため、1カ月ごとの調査協力謝金は民間企業の家計調査とほぼ同水準のものを用意した。今後は普及性を考慮し、今回の調査結果を踏まえより調査項目を絞り込んだ家計調査ソフト（簡易版）を作成する予定である。

(3) 調査対象世帯の目標数

2010～2011年度の2カ年間で、世帯類型①×居住地ア×子どもの状況等a～eの世帯群を中心に100世帯の年間支出データの確保を目指すこととし、2010年度はうち50世帯の確保を目途に各地域での交渉を進めた。

II 2010年度の調査経過

1. 調査対象世帯確保の経過

1) 調査対象世帯確保の状況

(1) 調査対象世帯の調査開始時期

調査設計当初、7月一斉開始と定めていたが、調査世帯の確保が想定以上に難航し、7月時点で開始できる世帯から各戸開始することに切り替えることとした。その結果、調査世帯の開始時期は2010年7月から2011年2月まで分散しており、7月（16世帯）、8月（6世帯）、9月（10世帯）、10月（2世帯）、11月（1世帯）、2011年2月（9世帯）となっている。

(2) 調査対象世帯の居住する地域

調査世帯の居住する地域は表2の通りである。高等学校進学以降、下宿など親と別居することが一般的な中山間地域については、島根県石見部、島根県・広島県県境付近の地域居住の世帯が確保された。居住地域の決定は調査チーム構成員の関係性による所が大きい。

表2 調査世帯の居住する地域

居住地類型	地域名	確保サンプル数(世帯)
ア 高等学校進学以降、下宿など親と別居することが一般的な中山間地域	島根県益田市匹見	6
	島根県飯石郡飯南町	5
	島根県邑南町	12
	広島県北広島町大朝	5
	広島県三次市君田町	1
広島県三原市大和町	1	
イ ア以外の中山間地域	島根県益田市(旧益田市市街地)	1
	広島県庄原市	6
	広島県三次市(旧三次市市街地)	2
	広島県福山市	1
ウ 都市的地域	広島県広島市	4

(3) 属性別にみた調査世帯の分布

2011年1月現在で確保している調査対象世帯数は計44世帯で内訳は表3の通りである。調査をリタイヤした世帯が2世帯あり、その理由は細かく記帳することが難しい等である。

調査対象世帯で最も多く確保できたのは、長子が小中学校の夫婦2人+子ども2人以上世帯であったが、これは本調査開始以前から調査チーム構成員が築いていた人間関係による所が大きい。

表3 2010年度確保した調査世帯数

世帯類型	居住地	子どもの状況等	確保サンプル数(世帯)
①夫婦2人+子ども2人以上 ※但し長子が3歳未満は子ども1人でも可	ア	a 長子が3歳未満	1
		b 長子が3歳～小学校入学前	5
		c 長子が小中学校	9
d 長子が高等学校		3	
e 長子が大学・専門学校等(高等学校～)		1	
	イ	同上	6
	ウ	同上	5
②夫婦2人+子ども2人以上+夫婦の親	ア	上記a～eのうち調査実施が可能な世帯	4
③夫婦のみ	ア	子どものいない世帯(構成員40歳未満)	3
	ア	子どもが自立して別居している世帯	1
④単身	—	学生など経済的に自立していない世帯	4
⑤その他	—	ひとり親世帯	2

注1:ア 高等学校進学以降、下宿など親と別居することが一般的な中山間地域

注2:イ ア以外の中山間地域

注3:ウ 都市的地域

2) 調査世帯確保の経路(～2011年度1月現在)

1) に述べたように2010年度の調査対象世帯の分布についてはチーム構成員の関係性に大きく影響されている。これは、調査設計当初から、調査チーム構成員の要件として「対象者確保及び調査結果の反映ができるフィールドを有する」ことを重視したことによる。他方、調査世帯確保の経路をみると、大きく2点の特徴がある。

1点目は経路が、調査チーム構成員が直接交渉し確保(26世帯)、関係する行政及び団体担当者を通じて交渉し確保(18世帯)に分かれることである。調査開始時期でみると、調査チーム構成員が直接交渉については2010年11月の世帯までで可能性のある世帯は交渉しつくした感があり、2011年2月(9世帯)は全て関係する行政担当者を通じてのものである。従って、今後の調査対象世帯確保は、主に後者を中心に進めることが重要であると考えられる。

2点目は調査を交渉した1人の女性から友人・知人の女性に広がった結果得られた確保世帯が少なくとも8世帯あることである。この背景としては多くの世帯では女性が家計を管理しており、調査協力謝金の金額と家計管理の必要性が合致し、調査を受けることが世帯の利益に繋がると判断された結果とも考えられる。本調査が子育て世帯の特に女性への関心を引く内容であること、調査対象世帯を確保する上で女性間の口コミが有効な役割を果たす可能性があるがあることを示唆する内容であり、今後の調査対象者確保作業や本調査方法の普及を進める上で、重視すべき点である。

2. 調査表(家計調査ソフト)の修正

調査表(家計調査ソフト)については、2010年7月に調査開始以降、調査対象者からのコメントや要望等を踏まえ、同12月に新たに「今月の合計」シートを追加した。月ごとの支出状況については、それまでも1カ月の支出を8つの項目に集計してグラフで表示していたが、本シートの追加により、調査対象者は、毎月の支出の総合計と支出の内訳を詳細に確認できるようになった。本シートの追加にあたっては、調査チームにより節約効果など支出内容に影響を及ぼす可能性も検討されたが、対象者の家計調査ソフト利用のモチベーション支持及び本ソフトの普及性向上を優先させた。

本シートの追加の結果、毎月の調査データ回収時に調査対象者から支出内容についてのコメントがみられるようになり、調査のみならず、支出の記帳による家計管理への関心度が高まったことが示唆された。

3. 調査データ(2011年1月時点)から見える傾向

上述の通り、2010年度の調査開始時期は早くとも2010年7月であり、かつ対象者毎に調査開始時期が異なることから、調査対象の44世帯の支出データを用いた考察はできないが、ここでは10月、11月の支出が集計可能なデータを用いて、全国消費実態調査の平均値(調査期間10月、11月)との差異をみてみることにする。なお、サンプル数が十分ではないためあくまで参考値である。

1) 長子が小中学生の核家族世帯の10・11月の支出

全国消費実態調査の支出項目に合わせ、高等学校進学以降、下宿など親と別居することが一般的な中山間地域、広島市、全国平均(2009年度全国消費実態調査値)を、収入階層別に比較したものを図2、図3に示す。

なお、図中では凡例の「中山間1」が“高等学校進学以降、下宿など親と別居することが一般的な中山間地域”を示す。また、「住宅ローンまたは家賃」は全国消費実態調査項目中の“住居”と“土地家屋借金返済”を合算したもの。「(子ども習い事)」、「(インターネットほか)」、「(仕送り)」は全国消費実態調査で値がないが中山間1居住の世帯の特徴を明確にするため、独自に設定した項目である(以下、同じ)。

世帯収入400～600万円、世帯収入600～800万円の世帯とも、中山間1が全国平均より特に高い費目は、食料、

光熱・水道である。他方、広島市が全国平均より特に高い費目は、住居ローンまたは家賃、教育である。

中山間1には米や野菜など食料を実家から無償で入手している世帯も含まれているにも関わらず高いことについては、最寄の買い物場所の食品価格が都市部と比較して高いこと等が考えられる。これは光熱・水道費についても同じである。

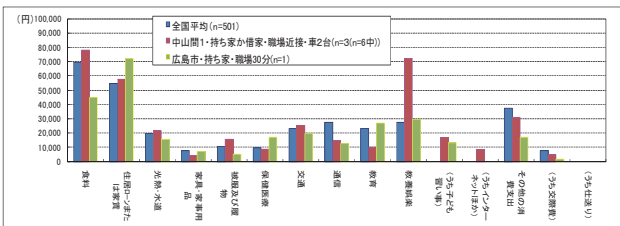


図2 収入400-600万円・長子が小中学生の核家族(10・11月支出)

注：家計支出調査経過データ（島根県中山間地域研究センター）から作成

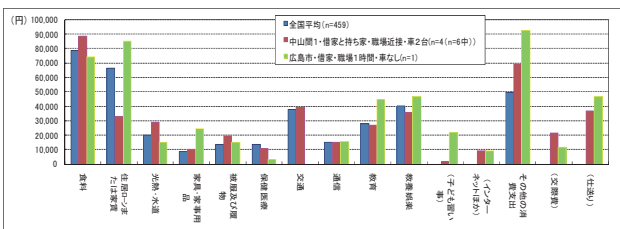


図3 収入600-800万円・長子が小中学生の核家族(10・11月支出)

注：家計支出調査経過データ（島根県中山間地域研究センター）から作成

2) 長子が高校生、大学生の核家族世帯の10・11月の支出

全国消費実態調査の支出項目に合わせ、高等学校進学以降、下宿など親と別居することが一般的な中山間地域、全国平均（2009年度全国消費実態調査値）を、長子が高校生（世帯収入200万円未満）、長子が大学生（世帯収入500～600万円）についてそれぞれ比較したものを図4、図5に示す（図中の凡例については1）に同じ）。なお、広島市居住世帯の支出データについては調査対象世帯が確保されていなため得られていない。

長子が高校生（世帯収入200万円未満）、長子が大学生（世帯収入500～600万円）の世帯ともに、中山間1が全国平均より特に高い費目は、光熱・水道、教育娯楽、その他消費支出である。また、最も差の大きいその他の消費支出の大部分は進学のため親世帯と別居している子どもへの仕送りであり、教育娯楽の大部分は子どものクラブ活動な習い事にかかる費用となっている。中山間地域の子育て世帯の子どもへの仕送りにかかる支出の高さに

ついては先行研究²⁾で示唆されており、本調査で改めて確認された。また、教育娯楽費の高さについては本調査で得られる他世帯のデータの分析を待つて更に分析を進める必要がある。水道・光熱費の高さについては、1)に述べたことと同じ理由が考えられる。

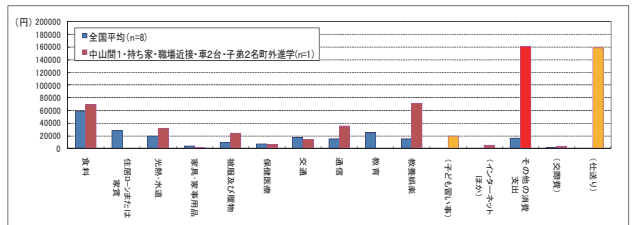


図4 収入200万円未満・長子が高校生の核家族(10・11月支出)

注：家計支出調査経過データ（島根県中山間地域研究センター）から作成

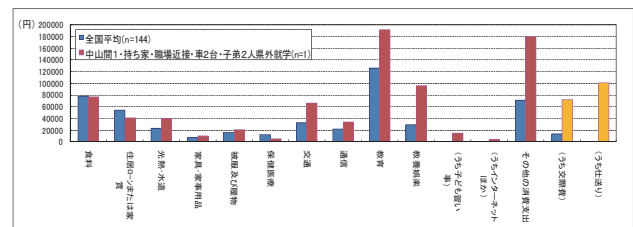


図5 収入500-600万円・長子が大学生の核家族(10・11月支出)

注：家計支出調査経過データ（島根県中山間地域研究センター）から作成

III 2011年度に向けた調査研究課題

1. 高支出費目の抽出と要因分析

2011年7月より、順次、調査対象世帯の年間家計支出データが整い分析可能なサンプルも増えることから、II-2で行った高等学校進学以降、下宿など親と別居することが一般的な中山間地域の子育て世帯の支出を中心にその特徴の抽出及びその要因分析を進めていくこととする。

なお、2010年度の調査、及び家計支出データ分析の試みから、今後の分析作業に関して2つの問題点が明確になった。これらを踏まえた分析手法を構築していくこととしたい。

1) 全国消費実態調査との比較の限界

(1) 比較値としての全国消費実態調査の欠点

全国消費実態調査は、世帯類型、子どもの進学状況、世帯年収の3つの属性をクロスさせて世帯の支出構成をみることができるが、本調査の比較値として用いるには次の欠点がある。

○持ち家と借家、様々な居住条件の世帯がサンプルの中

に混在している。

○世帯類型、子どもの進学状況、世帯年収をクロスさせる場合、非消費支出で掲載の値は住宅土地借金のみとなり、自動車に係るローンや税金など中山間地域での重要な支出について比較できない。

○世帯類型、子どもの進学状況、世帯年収をクロスさせる場合、消費支出についても、10の大項目に掲載される値に限られており、詳細に費目を比較できない。

○中山間地域の交通に関わる大きな支出である車の税金やローンが交通・通信費（自動車等関係費含む）とは別に非消費支出に分類されている、同じく教育に関わる大きな支出である子どもへの仕送りが教育費とは別にその他の消費支出に分類されているなど、単純に比較するだけでは、中山間地域の家計支出の特徴を見落としてしまう危険性がある。

(2) 今後、全国消費実態調査と比較分析を進める上での留意点

以上より、分析に当たっては、次の4点に留意する必要があると考える。

○全国消費実態調査における世帯類型、子どもの進学状況、世帯年収をクロスさせた値は、あくまで“居住条件（都市部、中山間地域など）、住居所有状況等が異なる様々な地域の値を平均した値（平均値）”として本調査データと比較し、得られた特徴も平均値と比較した特徴として扱う（但し、全国消費実態調査の調査対象世帯は都市部、都市近郊部を中心に分布していることから、平均値は基本的に都市的傾向を示していると考えられる）。

○全国消費実態調査の値（調査期間10・11月の平均値）と比較する本調査の値は年間支出（12ヶ月）の平均値とすべきである。全国調査実態調査の場合、学費、家屋土地借入金など2カ月以上の支払スパンを持つ支出を反映できない調査対象世帯、反映できた調査対象世帯双方が含まれることが考えられるが、サンプル数が多いことからある程度平均化され、支出傾向として値に反映されていると考えられる。一方、本調査ではサンプル数は少ないが、年間支出を把握しているため12ヶ月の平均値として比較すれば、上記の2ヶ月以上の支払いスパンを持つ支出を反映した値となる。

○1) - (1) に述べた通り、全国消費実態調査の項目

にそった比較分析では、教育に係る仕送り、交通に係る自動車税やローンなど、中山間地域居住の世帯の支出で特徴があると考えられるものが看過される可能性がある。従って、高支出費目については、単純に全国消費実態調査との比較から導き出すのではなく、本調査の小項目水準での12ヶ月平均データや世帯の状況（世帯構成シート）を用いて独自に支出の構造的特徴を分析し、抽出する必要がある。

○1) - (1) に述べた通り、全国消費実態調査は調査期間が限られているため、季節的変動が把握できない。しかし、高支出費目の抽出と要因分析およびそれを踏まえた対応策の研究では、支出の季節変動も考慮に入れるべき重要な要素となる。従って、季節変動については本調査の年間家計支出データを用い、独自に分析を進める必要がある。

2) 世帯収入の支出内訳への影響

2010年度の全国消費実態調査と本調査データの比較分析の試みから、世帯収入が、想定以上に支出規模や支出の内訳へ強く影響することが明確になった。従って2011年度、新たに調査対象世帯確保を進めるにあたっては、新たに世帯収入を属性として重視する必要がある。

また、2010年度の本調査データを用いた高支出費目の抽出や要因分析に当たっては、以下の3点に取り組む必要がある。

○世帯収入規模の異なる世帯の支出内訳を比較し、世帯収入により影響を受けるやすい支出費目と受けにくい支出費目を明らかにし、その上で高支出費目の抽出を進める。

○既存統計から、今回の調査フィールドに類似する地域の子育て世帯の世帯収入の分布を整理し、本調査対象の各世帯の世帯収入からみた位置づけを明確にする。

○既存統計及び本調査データから、世帯収入規模と収入を得ている世帯構成員の業種・就労形態の相関を明確にする。ここから、業種とそこから推定される世帯収入規模、特に世帯への負荷が強いと考えられる高支出費目を明確にする。

2. 2011年度の調査対象世帯確保方法の修正

2011年度は少なくとも新たに50世帯の調査対象者を新たに確保する予定である。引き続き、“高等学校進学以降、

下宿など親と別居することが一般的な中山間地域に居住する夫婦2人+子ども2人以上の世帯”を中心に、確保を進めることとするが、特に次の4点を踏まえることとする。

- 上記の世帯類型及び居住地のうち2010年度確保数が足りなかった子どもの状況の世帯（長子が高等学校，長子が大学・専門学校等，長子が3歳未満）の確保（各5～10世帯程度）。
- 各調査フィールドで分布ウェイトの高い世帯収入規模の世帯を中心とした調査対象者確保（“高等学校進学以降，下宿など親と別居することが一般的な中山間地域”，“左記以外の中山間地域”，“都市的地域”）
- 2010年度の調査データの分析結果を踏まえた調査項目の絞り込みによる対象者負担の軽減化
- 自治体定住担当部署や定住の受け皿となっている団体等と連携した調査対象者確保体制の強化

3. 高支出費目への有効な対応策の研究

2010年度のデータによる高支出費目の抽出を踏まえ、実際に支出を抑制する方策と効果について国内事例を中心に研究を進める。

例えば、教育に係っては塾の公設，地元の高等学校の進学率の強化，通信教育の仕組みの導入，燃料に係ってはより輸送コストが転嫁されない地元のバイオマス資源や小水力・太陽光等の自然エネルギー利用の推進，食料に係っては同左の地元資源の利用の推進，交通に係っては役場・病院など公共施設への移動コストを軽減する交通体系整備など，様々な事例が既にあり，これらについての調査研究を進めることとする。

また，上記の方策を可能にするには，単に支出額の抑制策に留まらず，賃金獲得と食料・エネルギー生産，住居の建設・修繕，家事そのものの世帯外への外注を基本的生活の枠組みとして要求する，現在の週5～6日・1日8時間の働き方など，ワークスタイルそのものの見直しについても併せて検討が必要である。この視点から，就業環境および制度についても積極的に研究を進めたい。

4. 生涯支出額推計の試行

今後，中山間地域に移住を考える子育て世帯，または定住を推進する基礎自治体・関係団体に対し，支出に係わり最もニーズの高いデータは，子育てが終了するまでの期間或いは生涯期間で最低限どの程度支出が必要になるのか，（年間どの程度の世帯収入が必要なのか）であると考えられる。

核家族（両親+子ども2人）が都市部から中山間地域に移住してきた場合を1つのケースとして，2010年度の調査データを用い，居住地の条件などを踏まえた世帯の生涯支出額の推計を試みることにしたい。

5. 地域外へ支出額及び支出割合の把握

中山間地域居住の子育て世帯（支出）への有効な支援策を調査研究するに当たっては，単に行政の予算を用いて支出額を抑制するのではなく，地域への移出の多い費目の支出額をダウンサイズし，かつ地域内の供給に結びつける取り組みが地域経済の振興の視点からも非常に重要となる。

従って，次の2点について新たに取り組んでいくこととする。

- 家計調査ソフトへの機能付加により，各調査対象世帯について支出項目別にみた地域外への支出額及び支出割合を把握する（ここで“地域”とは調査対象世帯が毎日利用できる施設・場所が含まれる範囲と考える）。
- 上記3.において地域経済循環性を考慮した事例の選択及び分析を進める。

引用文献

- 1) 2009年度全国消費実態調査，総務省統計局
- 2) 2009年度家計調査年報、総務省統計局
- 3) 有田 昭一郎・大谷 未奈：中山間地域における教育費に関する包括的考察—島根県A市山間部の子育て世帯の事例研究を中心に—，島根中山間セ研報5，101-106（2009）